

審議会等の議事の要旨（要点）

（基本情報）

会議名称	第 14 期 第 2 回立川市環境審議会
開催日時	令和 6 年 5 月 13 日（月曜日）15 時 00 分～16 時 15 分
開催場所	立川市役所本庁舎 1 階 104 会議室
次第	< 議題 > (1) 立川市地域脱炭素ロードマップについて (2) 現行計画の評価と第 3 次環境基本計画等で検討すべき課題について (3) その他 ・たちかわ環境ワークショップ（報告） ・環境国際会議「TACHIKAWA GREEN FES 2024」について
配布資料	資料 1 立川市地域脱炭素ロードマップ（案） 資料 2 現行計画の評価と第 3 次環境基本計画等で検討すべき課題（案） 資料 3 立川市環境審議会委員名簿 別冊 たちかわ環境ワークショップ報告書 別紙 環境国際会議「TACHIKAWA GREEN FES 2024」チラシ
出席者	[委員] 植竹 兼政、工藤 英秋、武本 知子、西手 正光、甲野 毅、村田 佳壽子、山下 英俊、宇賀神 俊介、富川 泰介、中島 孝昌、近藤 豊寺田 良太、小林 健司(敬称略) [事務局] 五十嵐 智樹（環境資源循環部長）、小林 直弘（環境対策課長）、大須賀 一夫（ごみ対策課長）、名和 憲甫（環境推進係長） 佐藤 一生（環境指導係長）、石原 光胤（ゼロカーボン推進係長）、橋野 友斗（環境推進係）平井 将賢（ゼロカーボン推進係）
公開及び非公開	公開
傍聴者数	3 人
会議結果	・議題（1）：いただいたご意見を参考に施策を検討していく。 ・議題（2）：いただいたご意見を参考に施策を検討していく。
担当	環境資源循環部環境対策課環境推進係 電話 042-528-4341

第 14 期 第 2 回立川市環境審議会 会議録

開催日時 令和 6 年 5 月 13 日（月曜日） 15 時 00 分～16 時 15 分

開催場所 立川市役所本庁舎 104 会議室

出席者〔委員〕植竹 兼政、工藤 英秋、武本 知子、西手 正光、甲野 毅、
村田 佳壽子、山下 英俊、宇賀神 俊介、富川 泰介、中島 孝昌、
近藤 豊、寺田 良太、小林 健司（敬称略）

〔事務局〕五十嵐 智樹（環境資源循環部長）、小林 直弘（環境対策課長）、
大須賀 一夫（ごみ対策課長）、名和 憲甫（環境推進係長）
佐藤 一生（環境指導係長）、石原 光胤（ゼロカーボン推進係長）、
橋野 友斗（環境推進係）平井 将賢（ゼロカーボン推進係）
（敬称略）

1 新年度の環境審議会について

新年度になり、組織改正による部名変更について説明。新たに委員になった宇賀神俊介氏の紹介、挨拶。人事異動により着任した五十嵐智樹（環境資源循環部長）、小林直弘（環境対策課長）の紹介、挨拶。

2 議題

（1）立川市地域脱炭素ロードマップについて

ロードマップの位置づけ、温室効果ガス削減目標値、検討すべき主な課題について資料 1 に基づき説明を行った。

○委員意見（概要）

- ・ 2030 年までに 60%削減という数値は他自治体と比べてどの程度の数値か
→ 都内区部は 46%～50%である。市部では昭島市は 75%削減を掲げており、国立市が温室効果ガスベースで 62%削減を掲げているので、都内 3 番手と認識している。（事務局）
- ・ 家庭部門、業務部門など、部門別に分かれているが、各部門の数値はどのように算定されたのか。
→ 部門ごとの数値はグラフにしているので概数だが、BAU 推計による削減量に立川市の取組により上乗せで積み上げる形になる。この数値については、60%削減に向けて積み上げた形になっている。東京都の削減目標に合わせて取り組むには、この数値を目標に取り組むべきと考えている。（事務局）

- ・家庭部門の排出量が減っていないように思う。2030年に大きな目標になっているが、急に大幅に削減することができるか不安である。2050年の排出量ゼロも難しいように感じている。

エネルギーに関しては見える化が大事だと思う。家庭部門で排出量を減らすための手立ての検討が大切かと思う。産業部門に関しては立派な冊子などがあるが、カーボンニュートラルに向けた具体的な計算が大事。

たとえば、板橋区は歯ブラシを回収し再利用する取組をしている。また、江戸川区や熊谷市では、家庭向けにエネルギーに関するシステム設置について補助金を出している。立川市ではハード面に対する補助金などの手立てが少ないかなと感じる。

→ロードマップ案は細かな課題を表しているが、取組に関しては環境基本計画と合わせて検討している。補助金については、現在は中小企業向けの省エネ機器の補助がメインだが、今後追加でのメニューの設定については、計画策定段階で検討していく。(事務局)

- ・他自治体事例のデータは、事務局で収集しているか。

→再エネ・省エネ機器等の補助金について、多摩地域の取組をまとめている。(事務局)

- ・ぜひ見てみたいと思うが、公開可能なものか。

→各自治体のデータを集めたものなので、公開可能かは確認が必要である。(事務局)

- ・家庭部門の削減が厳しい見通しの中で、都全体で見ると2000年を基準で見ているが、コロナの影響もあり家庭部門は増加傾向となってきた。その要因の半分以上が電力使用である。都では、エアコン、冷蔵庫、テレビ、給湯器などの消費電力の大きい機器の入れ替えについて補助を出している。

立川市において、家庭部門を重点的に減らすのか、産業部門を減らすのかの方向性の議論が必要と思う。

たとえば、牛肉を何g食べるとどの程度CO₂が排出されるかわかるソフトがあるので、こういったものを活用してみてもと思う。

→市では中小企業へ補助金を現在出しているが、今後計画策定にあたってどの分野を重点的に都の補助金に上乗せで補助をすべきか、市で独自に補助を行うかなどについて検討していくので、ぜひご意見をいただきたい。

こういった現在ある補助事業も個人まで届いていないといったところも課題を感じている部分である。(事務局)

- ・板橋区は過去の背景もあり、環境の取組に区民が熱心である。環境問題は、自分に被害があるかに目が向かないと進まないものである。どうすれば家庭のなかでエネルギーを減らせるかなど、自分の人生、生活の中でどれだけプラスになるかを示さないといけない。日本経済が停滞している理由も、エネルギーにコストをかけすぎている点がある。福島第一原発の維持に年間 3000 億円かかるといったデータもあり、そういう部分が国民の負担になっていることはあまり知られていない。

国の方針もあるが、それとは別に立川市ができることとして、例えば太陽光パネルへの独自補助や二重サッシ、蓄電池、給湯器などを推進していけばいいと思う。エネルギーは家庭にとってお金のかかることなので、それを防ぐためにも各家庭が発電所になるような考え方で、補助金を出すことを含めて進めていただければと思う。

案として、東京ガスと立川市で連携して、エネルギーを各家庭に現物支給するような補助もひとついかがかと思う。過去に新潟県上越市で、太陽光パネルの貸し出し事業を提案したが、それを行った結果冬場の電力消費が大きく減ったといった事例もある。

どうすれば電力消費が減らせるかいまだに悩んでいることが驚きだが、各自治体で成功事例はたくさんあるので、事例収集をしていただければと思う。そして、自治体間で情報交換していただければとも思っている。

ドイツでは、2050年に再生可能エネルギーでエネルギー消費100%を達成できると言われているので、世界にも目を向けて検討を進めていただければと思う。

→東京ガスからは様々提案を頂いており、近い将来協定を結ぶ準備を進めている。

補助金については、これから企画していくところ。補助事業も、東京都の上乗せ補助か、独自の視点を持つかは検討しているところである。市の財政の状況もあるので、優先順位付けをしながら進めていくところである。現在は、事業者へ支援を行っているが、今後メニューの追加などについて検討をしていく段階である。

(事務局)

- ・協定はいつごろ結べる予定か。

→企画部門が所管であるので、詳しい部分は不明。現在は、どういった内容が実施可能かなどについて意見交換を行っている段階である。広報でも内容が適宜公開されている。(事務局)

(2) 現行計画の評価と第3次環境基本計画等で検討すべき課題について

現行計画についての概要及び、現行計画の評価結果、今回追加された次期計画の方向性について、資料2により説明を行った。

○委員意見（概要）

- ・立川市の問題として、PFASの問題についてトップで取り上げてほしい。
→PFASについては、資料2の22ページの4行目以降に課題として整理させていた
だいている部分である。（事務局）
- ・資料内の記載順で優先順位はつけていないという認識で問題ないか。
→記載順によって優先順位の上位下位はつけていない。（事務局）
- ・22ページのPFASの施策の書きぶりだと、井戸の調査などになるが、もう少し踏み
込んだ施策はあるか。
→環境省の専門家会議で基準値等を検討しているので、現在の暫定目標値は検討が
終わるまで維持していく方向である。現在は市所有の井戸調査により、使用可否
を判断することを行っているところである。現時点ではこれ以上の施策は考えて
いないところである。（事務局）
- ・現在の取組は物足りないと感じる。市議会でも質問が出たりもしているが、全体と
してまとまった内容があると良いと思う。PFASの対策として、例えば家庭の浄水器
へ助成する、深井戸を掘って水源とするなど立川市独自の取組を行ってほしい。
- ・現在、飲み水のうち地下水への依存度はどの程度か。
→東京都水道局の管轄になる。都の水質検査により暫定目標値超過の水は使われて
いないという認識である。非常時に確保している水源においても、超過をしてい
る水は使用していない。暫定目標値を超過した水は、冷却水など別の用途に使用
されているので、飲用水としては使われていない。（事務局）
- ・知っている部分を話すが、大部分は現在利根川水系、多摩川水系の水がブレンドさ
れたものを水道で使用しており、市内だけでなく多摩地域全域に使用されている。
- ・深井戸を掘ることを地域に打診し、例えば「泉町の泉」などアピールになるような
ことをやってほしいと思う。
- ・昭島市はきれいな深層水を汲み上げている。横浜市でも行っていると記憶している。
立川市では地層は違うかもしれないが、地層の調査を行うなどし、深層水からの取

水を行いアピールにも繋がればとも思う。深層水からの可能性調査等について行う予定はあるか。

→技術的な部分は把握できていないが、過去に安定的な水の供給を考えて市から東京都へ依頼した経過があることを把握している。(事務局)

・立川市の深層にきれいな水が流れている可能性もあると思う。きれいな水が出る立川を作っていただければと思っている。昭島市の水はきれいだという評判である。町の中に水道の蛇口があり、誰でもそこから水を汲めるようになっているので、立川市も同じような取組をしていただければと思う。

・立川市でも、自然環境の良さをアピールすることは経済的にもプラスであると思う。立川市はがけ地が多いので、きれいな水が出る可能性もある。産業の側面としても良いことと思う。

・資料2は基本計画のこれから検討すべき課題や方向性が記載されているが、具体的な取組や施策などを実施するまでのスケジュールはどうなっているか。

→今回の計画の決定が令和7年6月を予定しているので、令和7年度から計画に基づいて実行していくスケジュールである。(事務局)

・それだと、2030年に60%削減を鑑みて少し遅いのではないかと感じる

→現在は課題抽出、解決策検討の段階である。今後計画の骨子を作り、施策の設定などを段階的に進めていく。現時点の最短で令和7年6月策定に向けて進めている。(事務局)

・施策を実現させるのは、市民の方へのお願いベースとなる部分もあり、行政だけの力では難しい。様々な方の協力が必要になるので、ぜひ委員の方々も施策の波及に協力をお願いしたい。

・学校現場では、すでに教科書で環境について取り上げられている。ただ、それだけでは行動変容までなかなか移らないと感じている。現在、市の環境対策課と連携して体験学習などの提案をいただいている。東京ガスからも、見学会を行ったり、その他の連携のお話をいただいている。

エコチャレンジだけでは家庭の取組が進んでいかないと思う。実際に1世帯で60%削減するには具体的にどう取り組めばいいかを、子どもと一緒に考えられるような資料があると良いと思う。今回の資料を参考に、市と考えていきたい。

- ・民俗資料館から昔の洗濯などの方法の資料を借りてきて小学生に紹介すると、「これ SDGs だね」といった発言が子どもからある。目標を立て、数値化することが重要であると思う。具体的な施策が重なって今後市が徐々に変わっていくと思うので、行政と現場の連携が大切であると感じる。

都は新築住宅への太陽光パネルなどの補助事業を行っている、そのほかに EV も補助を行っている。立川市の取組の話があったが、他自治体の具体的な成功事例や施策をぜひ示していただければ、検討や意見を述べる助けとなると思う。

→議論するにあたっての情報は必要であると思うので、他自治体の施策について整理し、また情報提供できればと思う。(事務局)

- ・60%削減という目標があるが、家庭など消費する部門だけでなく電力の作る側でもかなり CO₂ が発生している。発電での発生量を減らすこと、家庭など消費する側での取組などを合算して60%の目標達成に向けて取り組むことが重要と考える。先ほどエネルギーの見える化の話があったが、実際にデータとして2割くらいのご家庭は電気使用量を意識していることが数値として表れている。そういった観点もあることをご理解いただければと思う。

- ・今後、60%削減の達成に向けた数値の積み上げなどを行っていく形か。

→まず、基本方針を定め、具体的な施策検討を含めて数値的な内訳を積み上げるので、またお示しできればと思う。今後目標値から、具体的な施策を設定し実行に移っていければと思う。(事務局)

(3) その他

- ・たちかわ環境ワークショップの報告
- ・環境国際会議「TACHIKAWA GREEN FES 2024」について

3 その他

<報告事項>

○次回の環境審議会について

令和6年7月22日15時30分からを予定している。

以上